

「学力問題プロジェクト」の終了にあたって

センター教授 市川伸一
センター助教授 志水宏吉

本センターで2000年度から3年間にわたって実施してきた通称「学力問題プロジェクト」(正式名称「『学力低下』の実態解明と改善方策に関する実践的研究」)は、2003年3月をもって終了した。プロジェクト方式は、本センターの研究開発部門が採用しているシステムであり、教育学研究科の教官からテーマを公募した上で、2～3年のプロジェクト研究にあたるというものである。第1期のプロジェクトが「いじめ問題」であったのに対し、第2期はこの「学力問題」のプロジェクトが採択されたわけである。幸いなことに、この時期と重なって、科学研究費補助金、基盤研究(B)「小・中・高校生の学力低下の実態把握と改善方策に関する研究」(研究代表者、市川伸一)も採択され、研究資金面での補助を得ることができた。

この間、研究開発部門の専任教官としては、市川伸一(教育心理学コース)と志水宏吉(学校教育開発学コース)が務め、相談援助部門の亀口憲治教授、長谷川恵美子助手にも全面的に協力をいただいた。また、このプロジェクトに関わる本研究科の研究員として、佐藤学教授(学校教育開発学コース)、荻谷剛彦教授(比較教育社会学コース)、汐見稔幸教授(教育学コース)、小川正人教授(生涯教育計画コース)、平野裕一助教授(身体教育学コース)、秋田喜代美助教授(学校教育開発学コース)、平野和由教諭(附属中等教育学校)、橋本涉教諭(附属中等教育学校)が参加した。センター長は、第1・2年次は佐藤一子教授(生涯教育計画コース)、第3年次は汐見稔幸教授が務めた。また、プロジェクトの客員教官として、第1年次に上野健爾教授(京都大学)、奈須正裕助教授(国立教育研究所、当時)、第2・3年次に藤澤伸介教授(跡見学園女子大学)をお招きしている。さらに、学

内外から、研究者、教育委員会指導主事、学校教員を含む30余名の方々に協力研究員を委嘱し、研究会やシンポジウムを中心に、活発な研究交流活動を行ってきた。

研究内容として行ってきたものは、主として、「学力低下をめぐる議論の総括と再検討」、「学力の変化に関する独自の実態調査」、「学習支援、学力向上に関する実践の検討と開発」である。これらの研究は、計8回の研究会、計3回のシンポジウム等を通じて発表され、議論されてきた。その記録は、センター年報「ネットワーク」の3号(2001年3月発行)、4号(2002年3月発行)、5号(2003年3月発行)に収められている。さらに、「プロジェクト報告書」第2巻第1～3号として、次のようなまとめを2003年春に本センターで作成した。

第1号 学力低下の実態把握と改善方策

—「学力問題プロジェクト」3年間のまとめ—

第2号 学力低下の実態解明(その1)

—関西調査から—

第3号 学力低下の実態解明(その2)

—関東調査から—

比較的短期間の間に、学力問題という社会的に関心の高いテーマに関して充実した研究を行うことができたのは、協力研究員をはじめ、調査や実践にご協力くださった関係諸氏のご支援によるものである。この場を借りてあらためて感謝申し上げたい。また、このプロジェクトにおける研究成果や討論が、今後の教育改革に何らかの参考にしてもらえることを、プロジェクトに関わったスタッフ一同、強く期待している。